



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 075-592-1411

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	24,623	8.9	2,415	10.5	2,517	17.3	2,135	14.0
2023年3月期第1四半期	22,617	11.9	2,185	28.1	3,044	3.4	1,872	12.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,314百万円 (13.0%) 2023年3月期第1四半期 2,049百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	113.54	
2023年3月期第1四半期	99.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	85,330	63,674	74.6
2023年3月期	84,103	62,770	74.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 63,674百万円 2023年3月期 62,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		60.00		75.00	135.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		65.00		70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,042	6.4	3,855	0.9	3,981	18.0	2,616	14.9	139.12
通期	98,320	5.7	8,167	2.3	8,386	8.2	5,388	13.3	286.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	23,286,230 株	2023年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,481,213 株	2023年3月期	4,481,183 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	18,805,032 株	2023年3月期1Q	18,787,874 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 (1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	24,623百万円	100.0%	108.9%
営業利益	2,415百万円	9.8%	110.5%
経常利益	2,517百万円	10.2%	82.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,135百万円	8.7%	114.0%

・ 第1四半期として過去最高売上高を達成。
 ・ 第1四半期として過去最高営業利益を達成。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に移行し、社会経済活動の正常化が進む中、緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的に物価上昇、インフレが進行し、金融引き締めに伴う景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、コロナ禍で落ち込んだ消費者の外食意欲の高まりやインバウンド需要が戻ってきたことにより、顕著な回復傾向が見られました。しかしながら、人手不足に加えて、人件費や食材原価、エネルギー価格の大幅な上昇がコストを押し上げており、価格への転嫁を含め、その対策が急務になっております。

このような環境下において当社グループは、「快適な食空間」「心温まる接客」「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を実現するため、QSCレベルのさらなる向上に注力し、積極的な販売促進策を継続して実施しました。昨年5月と11月に実施した価格改定後も客足は伸び続け、特に店内のご飲食が伸びるとともに、テイクアウト&デリバリーも引き続き多くのお客様にご利用いただきました。2022年2月以降、同月比過去最高売上を毎月更新しており、本年5月には単月として創業以来過去最高売上高を記録することができました。

以下、当第1四半期連結累計期間における主な取り組みと成果について、3年目を迎える中期経営計画の3つの主要戦略である「営業戦略」、「店舗開発戦略」、「FC推進戦略」、及び「サステナビリティの取り組み」の4項目に沿ってご説明をいたします。

①営業戦略

2022年より継続して掲げている「おいしい力が、未来を変える。」というスローガンのもと、引き続きQSCのさらなる向上に向けて従業員一人一人が情熱をもって取り組んでまいりました。

調理技術のさらなる向上に関しては、王将調理道場での実地調理研修の定員人数・実施回数を増やし、受講機会を拡充いたしました。並行してオンラインを活用した調理研修も引き続き実施したほか、調理技能検定試験の刷新など、調理スタッフの調理技術の習得に取り組みました。また、『美味しさの science』と銘打った「調理知識研修」や、お客様に快適な食空間の提供を行うための「接客対応研修」にも注力いたしました。

販売促進では、生ビールキャンペーンを継続的に実施したほか、「2023年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」では、109.4万名のぎょうざ倶楽部会員数を獲得することができ、過去最高の会員数となりました。また、6月23日からは、「2024年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」を開始いたしました。毎回好評いただいているキャンペーン賞品には、新たなオリジナル限定グッズとして、新商品の「忘れられない中華そば」で使用しているラーメン鉢にイラストを入れた「2023年干支入ラーメン鉢」や「光る！ワイヤレス充電器」などを取り揃えました。

なお、「忘れられない中華そば」は、京都府の一部地域にて先行販売をしていましたが、好評につき4月1日から全国展開を行い、6月末時点で販売累計123.5万杯を突破するなど、新たな人気商品となっております。

②店舗開発戦略

当第1四半期連結累計期間において、2023年5月に「海老名上郷店」、6月に「国道4号幸手店」の直営2店舗の新規出店を行いました。

「海老名上郷店」は大型商業施設や集合住宅等の建設が進み、人口増加が顕著な海老名市への出店で、駐車場付き単独ロードサイド店舗となります。周辺地域に加えて広域から多くのお客様にご利用いただいております。将来的には道路計画や調整地域の開発が実行に移されることで、さらなる商圈の拡大が見込まれます。

「国道4号幸手店」は関東と東北地域を結ぶ大動脈である「国道4号線」沿いへの出店で、昭和時代の懐かしいデザインを進化させた「ネオ昭和」の路面デザイン店舗の二号店となります。こうした話題性と幹線道路に面したロードサイド店舗であることの相乗効果により、広域からの集客を見込んでおります。

出店にあたっては、出店候補エリアの商圈分析や立地調査の強化に加え、商圈・立地条件に応じた店舗タイプの検討や売上予測の精緻化など、投資に対して資本効率を高める努力を行っております。

③FC推進戦略

前連結会計年度に引き続き、FC加盟店における「王将スタンダード」を徹底することで、FC加盟店のQSCのさらなる向上を進めてまいりました。

調理に関しては、直営店と同一のレシピ・調理方法になっているかを細部にわたって確認し、料理の品質の安定化と向上に努めました。特に「忘れられない中華そば」は、当社のショッパアドバイザーがFC加盟店を巡回して調理指導し、そのスタンダード調理方法の徹底を図りました。

衛生管理では、直営店と同じマニュアルによる衛生管理・店舗清掃をFC加盟店に定着させ、当社の衛生管理専門部署がFC店長を対象とした講習を実施するなど、衛生管理の一層の強化を図りました。

また、販売促進では、全店イベント実施時にFC加盟店の店頭告知を強化するなど、直営店舗と一体となった取り組みを行いました。

こうした施策の遂行により、FC加盟店の売上は過去最高となるなど好調に推移し、当第1四半期連結累計期間における当社工場からFC加盟店に対する出荷売上は、過去最高売上を記録いたしました。

④サステナビリティの取り組み

当社が「サステナビリティ基本方針」とともに定めた「サステナビリティビジョン」では、「食に困らない豊かな社会の実現」「全てのステークホルダーとの共栄」「地球環境の保全」を掲げています。「食に困らない豊かな社会の実現」では、2021年より継続実施している全国の子ども食堂等への「お子様弁当」の無償提供を本年3月から4月の春休み期間中にも実施いたしました。コロナ禍の長期化や物価高による影響で、回を重ねるごとにお子様弁当を希望される施設が増加し、実施後には全国の子ども食堂や子ども達から多くの喜びの声が寄せられました。これまで6回実施しており、お子様弁当の提供数の累計は39万9千食に上ります。

「全てのステークホルダーとの共栄」では、これを実現する上で起点となる従業員に対して、前述の各種研修に加え、2023年度の月例給改定においては、一人当たり平均約22,000円（賃上げ率7.0%）と過去最高の引き上げを実施いたしました。物価高騰の中、従業員の生活向上を図ることが当社にとって最も重要であり、必要な人的投資であると考えたためです。

「地球環境の保全」では、気候変動に関する情報開示を目的とした国際組織であるTCFDの提言に沿った取り組みを行い、GHG排出量削減につながる計画策定と実行、さらには2021年度の事業活動におけるCO₂排出量（Scope1, 2）及びサプライチェーンにおけるCO₂排出量（Scope3）などの開示を行いました（第49期有価証券報告書（2023年6月28日提出）にて詳細を開示：<https://ir.ohsho.co.jp/ir/library/securities.html>）。

今後もサステナビリティを重視した経営を遂行し、当社の経営理念「お客様から褒められる店創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2022年2月から2023年6月まで17

か月連続で過去最高売上を達成し、前年同期に比べて20億5百万円(8.9%)の増収で、過去最高となる246億23百万円となりました。

営業利益は、原材料の高騰や光熱費の単価上昇等があったものの、増収効果に加え、高付加価値商品の販売等による原価率の低減や水道光熱費増加の抑制等により、前年同期に比べて2億29百万円(10.5%)の増益で、過去最高となる24億15百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて5億27百万円(17.3%)の減益で25億17百万円となりましたが、営業時間短縮に伴う協力金収入の減少という特殊要因を除けば2億19百万円の増益となります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述の理由に加え、固定資産売却益の計上等により前年同期に比べて2億62百万円(14.0%)の増益で21億35百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店2店・FC加盟店1店の新規出店、直営店1店のFC加盟店への移行、直営店2店・FC加盟店5店の閉店を行っております。これにより当第1四半期連結期間末店舗数は、直営店541店、FC加盟店187店となり、合計店舗数は728店となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円(1.5%)増加し、853億30百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円(2.9%)増加し、369億16百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円(0.4%)増加し、484億13百万円となりました。主な要因は時価の上昇に伴う投資有価証券の増加等であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円(1.5%)増加し、216億55百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億19百万円(6.5%)増加し、134億44百万円となりました。主な要因は未払法人税等の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円(5.7%)減少し、82億11百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は85億円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円(1.4%)増加し、636億74百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益21億35百万円の増加に対し、配当金14億10百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、74.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円増加し、329億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて19億20百万円(141.9%)増加し、32億73百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の減少であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益28億48百万円に減価償却費6億59百万円を加えた額から法人税等の支払額2億22百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて2億45百万円(37.6%)減少し、4億8百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億96百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて27億63百万円（59.1%）減少し、19億10百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億円及び配当金の支払額14億10百万円によるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,029	32,983
売掛金	2,516	2,266
商品及び製品	155	154
原材料	455	491
その他	715	1,022
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,869	36,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,036	57,154
減価償却累計額	△44,859	△44,966
建物及び構築物 (純額)	12,176	12,188
機械装置及び運搬具	7,134	7,129
減価償却累計額	△5,114	△5,205
機械装置及び運搬具 (純額)	2,019	1,923
工具、器具及び備品	6,900	7,020
減価償却累計額	△5,224	△5,319
工具、器具及び備品 (純額)	1,675	1,700
土地	20,134	19,994
建設仮勘定	122	192
有形固定資産合計	36,129	35,999
無形固定資産	197	181
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	4,192
差入保証金	4,510	4,580
その他	3,555	3,472
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,907	12,232
固定資産合計	48,234	48,413
資産合計	84,103	85,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,525	2,531
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	435	818
賞与引当金	995	516
その他	6,668	7,578
流動負債合計	12,624	13,444
固定負債		
長期借入金	7,000	6,500
資産除去債務	866	869
その他	842	842
固定負債合計	8,709	8,211
負債合計	21,333	21,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,393	9,393
利益剰余金	56,630	56,624
自己株式	△10,629	△10,629
株主資本合計	63,561	63,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,358
土地再評価差額金	△3,243	△2,512
為替換算調整勘定	△4	△4
退職給付に係る調整累計額	332	278
その他の包括利益累計額合計	△791	119
純資産合計	62,770	63,674
負債純資産合計	84,103	85,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,617	24,623
売上原価	7,062	7,837
売上総利益	15,555	16,785
販売費及び一般管理費	13,369	14,369
営業利益	2,185	2,415
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	64
F C加盟料	26	29
受取地代家賃	15	14
補助金収入	752	—
雑収入	57	55
営業外収益合計	912	164
営業外費用		
支払利息	9	7
貸貸費用	30	39
雑損失	12	15
営業外費用合計	53	62
経常利益	3,044	2,517
特別利益		
固定資産売却益	21	346
特別利益合計	21	346
特別損失		
固定資産除却損	7	15
減損損失	254	—
特別損失合計	261	15
税金等調整前四半期純利益	2,804	2,848
法人税、住民税及び事業税	889	703
法人税等調整額	41	9
法人税等合計	931	713
四半期純利益	1,872	2,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,872	2,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,872	2,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	233
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△37	△54
その他の包括利益合計	176	179
四半期包括利益	2,049	2,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	2,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,804	2,848
減価償却費	636	659
減損損失	254	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	△82
受取利息及び受取配当金	△60	△64
支払利息	9	7
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△346
固定資産除却損	7	15
売上債権の増減額 (△は増加)	298	250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	390	114
その他	148	66
小計	4,383	3,438
利息及び配当金の受取額	60	64
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△3,080	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△838	△796
有形固定資産の売却による収入	210	504
貸付けによる支出	△6	△9
貸付金の回収による収入	9	11
差入保証金の差入による支出	△8	△92
その他	△20	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,358	△500
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,315	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,673	△1,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,974	954
現金及び現金同等物の期首残高	37,440	32,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,466	32,983

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。